



自治体と連携し、防災気象情報を活かす

静岡地方気象台

多種多様な気候を持つ日本列島で重要な役割を担う地方気象台

気象庁の地方支分部局の一つとして各都道府県であらゆる気象業務を担う地方気象台。その主な役割は、観測データなどから気象現象を監視し、防災のために正確な予報や警報などを的確に発表すること。そして、これらの予報や警報などを災害対応に役立てていただくために県や市町村、住民に対して気象現象や防災気象情報について分かりやすく説明し、正しく理解していただくことです。

多種多様な地形と気候を持つ日本では、各地域の細やかな観測や予報が必要不可欠です。なかでも南に遠州灘・駿河湾、北に標高3000mを越える富士山や南アルプスを望み、東西に広がる静岡県は、各地域の地形も違えば気候もさまざま。日本の中でも降雨量が多く「天気デパート」の異名を持っています。また、以前より東海地震の震源地になると指摘されていることもあり、地震対

策にも余念がありません。そのため、静岡地方気象台が対応すべき防災業務の範囲は広いのです。

教科書通りにならない静岡県での気象観測と予報

静岡地方気象台では、それぞれ異なる地形や気候、災害リスクに応じた観測施設を県内に設けています。約30カ所にアメダス、海洋観測のためには検潮儀や沿岸波浪計、東海地震を想定



静岡地方気象台。敷地内には、桜の開花などの生物季節観測のため、樹木を植えている。

した海底地震計やひずみ計、気象レーダー、そして気象台内には上空の風向風速を観測するウインドプロファイラも設置。絶え間なく気象台に集まる観測データが、予報や警報などを発表する重要な資料となります。

この時、まず使用するのは、観測したデータをもとにスーパーコンピュータにより作成する数値予報です。スーパーコンピュータでの予報精度はかなり向上したものの、数値予報だけでは全ての気象現象に対応できるわけはありません。そこで、5交代で24時間365日勤務し、常に気象状況を監視し続けている予報のエキスパート「予報官」が地域独特の特性や過去の知見などを考慮して必要な修正を行います。特に静岡県では独特の地形や海の影響などで、教科書とおりの気象にはならないことがほとんど。そこで、個人のスキルや知見を高めるとともに、複数の予報官による意見交換を行い、洪水や土砂災害などの専門官も議論に参加するなど、気象予報の精度をより高めるための取り組みを行っています。

気象台直結のホットラインで自治体の判断を支援

難しい気象予報に最先端の技術と人智を駆使して挑む。でも、それだけでは十分とはいえません。いざというときに、注意報や警報などの防災気象情報を役立て、有効なものとするために、もう一つ重要なのが、受け手側への支援です。

気象業務法や災害対策基本法などの法律により、災害が起こる恐れがある場合には、注意報や警報などを発表し、気象台から県、そして市町村へと伝達されることが決まっています。防災対応の役割分担が明確に設定されており、住民への「避難勧告」などを発令するのは、市町村など自治体の仕事となって



気象台は24時間稼働するため、予報官は9時と16時に交替する。その際には台長も含めて引き継ぎを行う。

屋外に設置したさまざまな観測機器



- ① 上空の風を観測するウィンドプロファイラ
- ② 降水を検出する感雨器
- ③ 気温や湿度を測定するセンサの入った通風筒



います。例えば「どのくらい雨が降るか」は気象台で予測できても、「その川が決壊し住民に影響が出る(周辺に人家がある)かどうか」の判断は地域をよく知る自治体にしかできません。とは

いえ「避難勧告」を出す判断はかなりの重責です。自治体で判断基準をまとめたマニュアルなども準備されてはいますが、やはり専門家によるアドバイスを情報の裏付けが求められます。

災害が起こる恐れがあると予想した場合に気象台に求められる重要な役割は、的確な情報提供だけでなく、自治体がしっかりと判断し、決断する背中を押してあげることです。静岡地方気象台では、自治体専用の「ホットライン」を設置。24時間対応で直接相談を受けるなど、ダイレクトに情報提供を行っています。また、仕組みだけでなく、いざというときに円滑な意思疎通が図れるよう、普段からコミュニケーションを取り、担当者と顔が見える関係を作ることも大切になっています。

一人ひとりが自律的に動けるよう
平常時の蓄積が大きな「差」を生む

注意報や警報が有効に活用されるためには、自治体だけでなく個人でも平常時から防災気象情報に対する理解を深めておくことが大切です。どんなに正確な予報でも、受け手が意味を正しく理解できていなければ有効に活用できません。

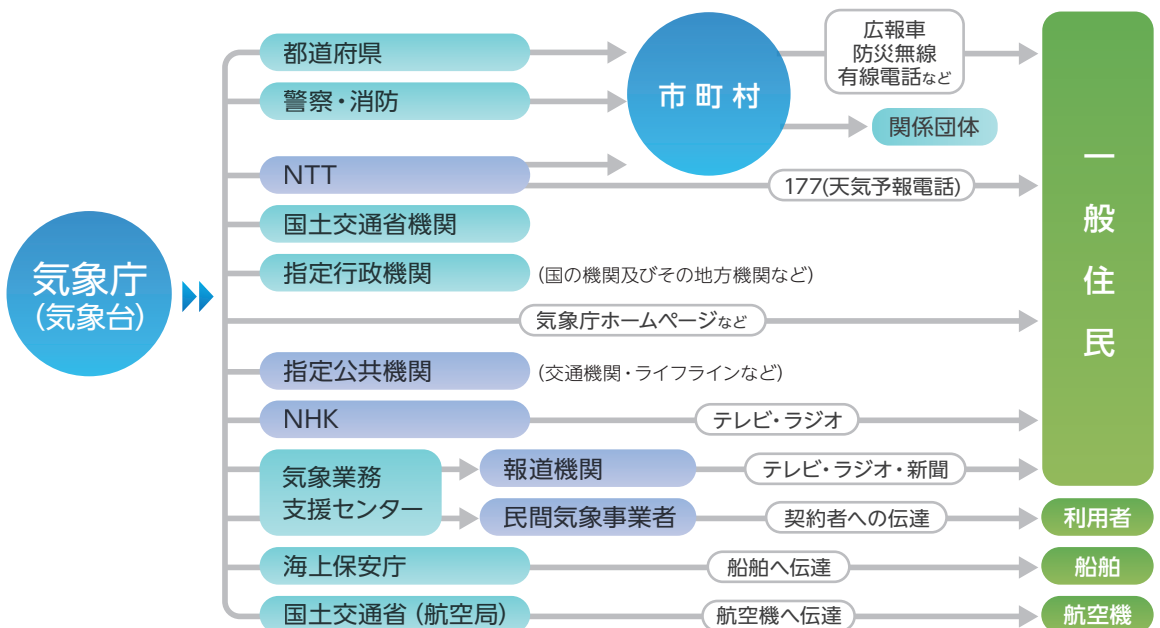
静岡地方気象台では、気象情報や予報、警報などを的確に判断し、対応策を講じられるような人材の育成支援

を目的に、県や市町での研修を行っています。また、小学校や特別支援学校、学校の先生などを対象にした講座を開くなど、積極的な啓発活動を展開しています。

日々変わる観測データの蓄積は、次世代の気象予報に役立ち、日頃の啓発活動と相まって災害による被害の軽減に貢献することとは間違いありません。気象台が出す情報を「正しく使い」、最終的に命や暮らしを守る「決断」は、気象台や国、自治

体だけに委ねるのではなく私たち自身が担うものでもあります。そのために、気象台が発表する気象予報や、注

防災気象情報の伝達



意報、警報の意味を知り、自身が暮らす場所の弱点やリスクを確認しておくことが大切です。